

令和4年仙台市議会議案

(令和4年度自動車運送事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和 4 年度仙台市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度仙台市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	466 両
(2) 年間走行キロメートル	16,270 千km
(3) 年間総輸送人員	33,197 千人
(4) 一日平均輸送人員	91 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 自動車車両更新 (ノンステップバス)	688,799 千円
ロ ドライブレコーダー更新	221,370 千円
ハ LED 行先表示器更新	101,456 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、資金不足額の解消に充てるため、企業債 (特別減収対策) 700,000 千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款 自動車運送事業収益		9,530,113 千円
第 1 項 営業収益		6,494,805 千円
第 2 項 営業外収益		3,035,298 千円
第 3 項 特別利益		10 千円
支 出		
第 1 款 自動車運送事業費用		10,701,902 千円
第 1 項 営業費用		10,604,004 千円
第 2 項 営業外費用		47,888 千円
第 3 項 特別損失		10 千円
第 4 項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額767,558千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等767,558千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 自動車運送事業資本的収入		1,407,573 千円
第1項 企 業 債		1,183,000 千円
第2項 出 資 金		162,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		26,997 千円
第4項 県 補 助 金		8,500 千円
第5項 国 庫 補 助 金		27,076 千円

	支	出
第1款 自動車運送事業資本的支出		2,175,131 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,251,685 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		891,436 千円
第3項 投 資		2,000 千円
第4項 その他資本的支出		10 千円
第5項 予 備 費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)一般乗合旅客自動車 運送事業管理委託事業	令和5年度から 令和9年度まで	5,800,000 千円
(2)営業所施設等改良工事	令和5年度から 令和6年度まで	1,574,000 千円
(3)車 両 修 繕	令和5年度	176,000 千円
(4)バス車両任意保険	令和5年度	3,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)自動車運送事業 建設改良費	1,183,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め30年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2)特別減収 対策企業債 (一時借入金)	700,000千円	同上	同上	同上

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 4,037,283千円 |
| (2) 交際費 | 80千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 83,711千円 |
| (2) 共済組合長期給付追加費用負担金 | 21,159千円 |
| (3) 車両購入等補助金 | 684千円 |
| (4) 交通事業健全化対策補助金 | 1,009,000千円 |
| (5) 地域路線運行補助金 | 1,684,316千円 |
| (6) 特別減収対策企業債利子補給補助金 | 2,111千円 |
| (7) 東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金 | 140,653千円 |
| (8) 低床バス車両等導入事業補助金 | 26,820千円 |

(他会計からの出資金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、162,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、25,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 8 日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和4年度 仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

令和4年度 仙台市自動車運送事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和3年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和3年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和3年度)

令和4年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和4年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和4年度)

令和4年度仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送 事業収益	1 営業収益	1 運送収益	9,530,113	広告料等 預金利息 基礎年金拠出金負担金等 固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額 不用品売却収益等
		2 運送雑収益	6,494,805	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	6,157,021	
		2 他会計補助金	337,784	
		3 消費税及び地方消費税還付金	3,035,298	
		4 長期前受金戻入	9	
		5 雑収益	2,941,457	
	3 特別利益	1 過年度損益修正	38,029	
			40,822	
			14,981	
			10	
	10			

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送 事業費用	1 営業費用	1 運転費	10,701,902	車両の運転に要する費用 車両の維持補修に要する費用 車両以外の施設の維持補修に要する費用 運輸の管理に要する費用 厚生福利施設費の分担額 一般管理費の分担額 企業債利息等 恩給負担金
		2 車両保存費	10,604,004	
		3 その他保存費	7,274,376	
		4 自動車重量税	1,402,924	
		5 運輸管理費	30,127	
		6 厚生福利施設費	19,904	
		7 一般管理費	845,639	
		8 減価償却費	23,536	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	237,522	
		2 雑支出	769,976	
	3 特別損失	1 過年度損益修正	47,888	
			45,123	
	4 予備費	1 予備費	2,765	
			10	
			10	
			50,000	
			50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入	1 企 業 債 2 出 資 金 3 他会計補助金 4 県 補 助 金 5 国庫補助金		1,407,573	
		1 企 業 債	1,183,000	建設改良費に充当するための 企業債
		1 企 業 債	1,183,000	
		2 出 資 金	162,000	一般会計からの出資金
		1 他会計出資金	162,000	
		3 他会計補助金	26,997	低床バス車両等導入事業補助 金等
		1 他会計補助金	26,997	
		4 県 補 助 金	8,500	バス事業振興補助金
1 県 補 助 金	8,500			
5 国庫補助金	27,076	地域公共交通確保維持改善事 業費補助金		
1 国庫補助金	27,076			

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 投 資 4 その他 資本的支出 5 予 備 費		2,175,131	
		1 建設改良費	1,251,685	営業所管理棟及び整備工場等 建替等 ノンステップバス購入 ドライブレコーダー更新等 給油所集水溝等改修等 営業所勤務管理システム改修 等
		1 建 物	115,713	
		2 車 両	688,799	
		3 工具・器具・ 備 品	407,531	
		4 構 築 物	24,151	
		5 その他 無形固定資産	15,491	
		2 企業債償還金	891,436	企業債元金償還金
		1 企業債償還金	891,436	
		3 投 資	2,000	
		1 その他投資	2,000	
		4 その他 資本的支出	10	
		1 その他 資本的支出	10	
5 予 備 費	30,000			
1 予 備 費	30,000			

令和4年度仙台市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,279,273
減価償却費		769,976
固定資産除却費		50,171
退職給付引当金の増減額		440,235
賞与引当金の増減額	△	678
法定福利費引当金の増減額	△	102
長期前受金戻入額	△	40,822
受取利息及び受取配当金	△	9
支払利息		45,123
未収金の増減額 (△は増加)		36,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	892
未払金の増減額	△	261,671
自動車リサイクル料費用化		1,092
その他流動負債の増減額		11,791
小計	△	228,150
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額	△	45,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	273,281

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,081,431
無形固定資産の取得による支出	△	14,083
国庫補助金による収入		25,394
県補助金による収入		7,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		25,325
投資	△	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,039,068

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		4,000,000
一時借入金の返済による支出	△	4,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,183,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	743,046
その他の企業債による収入		700,000
その他の企業債の償還による支出	△	148,390
他会計からの出資による収入		162,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153,564

資金増減額	△	158,785
資金期首残高		1,045,808
資金期末残高		887,023

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(76) 496	1,041	1,561,464	1,921,554	3,484,059	553,224	4,037,283
前 年 度	0	(69) 505	1,041	1,587,082	2,032,638	3,620,761	563,668	4,184,429
比 較	0	(7) △ 9	0	△ 25,618	△ 111,084	△ 136,702	△ 10,444	△ 147,146

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度		16,995	34,502	97,896	25,210	67,708	5,940	357,171
前 年 度		17,634	37,525	99,851	22,712	66,166	5,864	355,723	109,907
比 較		△ 639	△ 3,023	△ 1,955	2,498	1,542	76	1,448	△ 5,792

手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		9,390	619	520,458
前 年 度		10,373	508	551,191	755,184
比 較		△ 983	111	△ 30,733	△ 73,634

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考														
給料	△ 25,618	1 昇給に伴う 増加分	7,466	平均昇給率 0.78%														
		2 その他の減 少分	△ 33,084	職員構成の変動等に 伴う減少分 職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">現に在 職する 職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>495 人</td> <td>1 人 496 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>504 人</td> <td>1 人 505 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 9 人</td> <td>0 人 △ 9 人</td> </tr> </table>	現に在 職する 職員数	(その他)	(計)	本年度	495 人	1 人 496 人	前年度	504 人	1 人 505 人	増 減	△ 9 人	0 人 △ 9 人		
現に在 職する 職員数	(その他)	(計)																
本年度	495 人	1 人 496 人																
前年度	504 人	1 人 505 人																
増 減	△ 9 人	0 人 △ 9 人																
手当	△ 111,084	1 制度改正に 伴う減少分	△ 15,890	期末手当 支給率の改定に伴う 減少分 △ 15,890 千円 支給率の改定 管理職員 2.15月分→2.00月分 管理職員以外 2.55月分→2.40月分														
		2 その他の増 減分	△ 95,194	退職手当 △ 73,634 千円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">退職予定者の変動に 伴う減少分</td> <td>本年度退職予定者数 17 人</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">△ 263,002 千円</td> <td>前年度退職予定者数 32 人</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">退職給付引当金の 増加分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">189,368 千円</td> <td></td> </tr> </table> その他の手当 △ 21,560 千円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">昇給等に伴う増加分</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">5,569 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">職員構成の変動等に 伴う減少分等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">△ 27,129 千円</td> <td></td> </tr> </table>	退職予定者の変動に 伴う減少分	本年度退職予定者数 17 人	△ 263,002 千円	前年度退職予定者数 32 人	退職給付引当金の 増加分		189,368 千円		昇給等に伴う増加分		5,569 千円		職員構成の変動等に 伴う減少分等	
退職予定者の変動に 伴う減少分	本年度退職予定者数 17 人																	
△ 263,002 千円	前年度退職予定者数 32 人																	
退職給付引当金の 増加分																		
189,368 千円																		
昇給等に伴う増加分																		
5,569 千円																		
職員構成の変動等に 伴う減少分等																		
△ 27,129 千円																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 手
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	312,939	314,978	266,887
	平均給与月額(円)	409,842	440,770	357,932
	平均年齢(歳・月)	38.4	51.8	51.4
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	321,590	322,566	286,935
	平均給与月額(円)	425,425	448,893	377,601
	平均年齢(歳・月)	39.11	53.9	53.1

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運 転 手 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳		151,600		
大型第二種免許			166,200	
高 校 卒	151,100			151,100
大 学 卒	187,200			187,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 手		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	8級			9級			9級		
	7級	1	3.0	8級	3	4.5	8級		
	6級	4	12.1	7級	8	11.9	7級		
	5級	1	3.0	6級	12	17.9	6級		
	4級	3	9.1	5級	(4) 12	(18.2) 17.9	5級	63	26.6
	3級	2	6.1	4級	(8) 10	(36.4) 14.9	4級	36	15.2
	2級	6	18.2	3級	(8) 13	(36.4) 19.4	3級	(45) 65	(100.0) 27.4
	1級	16	48.5	2級	(2) 5	(9.0) 7.5	2級	14	5.9
				1級	4	6.0	1級	59	24.9
	計	33	100.0	計	(22) 67	(100.0) 100.0	計	(45) 237	(100.0) 100.0
令和3年1月1日 現在	8級			9級			9級		
	7級	2	6.1	8級	3	4.3	8級		
	6級	2	6.1	7級	7	10.0	7級		
	5級	2	6.1	6級	13	18.6	6級		
	4級	3	9.1	5級	(2) 17	(11.8) 24.3	5級	96	40.8
	3級	3	9.1	4級	(5) 11	(29.4) 15.7	4級	36	15.3
	2級	7	21.2	3級	(9) 10	(52.9) 14.3	3級	(48) 42	(100.0) 17.9
	1級	14	42.3	2級	(1) 5	(5.9) 7.1	2級	15	6.4
				1級	4	5.7	1級	46	19.6
	計	33	100.0	計	(17) 70	(100.0) 100.0	計	(48) 235	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長				主 任	技 師	

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸 運 転 手	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
		所 長	所 長	副 所 長	副 所 長	運 行 管 理 者	技 師	技 師	技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 手	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	279	35	59	185	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	219	33	42	144	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	8	0	1	7
		2 号 給 (人)	17	0	5	12
		3 号 給 (人)	4	3	1	0
		4 号 給 (人)	128	21	24	83
		5 号 給 (人)	18	3	4	11
		6 号 給 (人)	36	5	6	25
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	8	1	1	6
比 率 (B)／(A) (%)	78.5	94.3	71.2	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	282	33	63	186	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	209	30	43	136	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	9	0	2	7
		2 号 給 (人)	22	1	6	15
		3 号 給 (人)	5	2	3	0
		4 号 給 (人)	113	18	20	75
		5 号 給 (人)	18	3	4	11
		6 号 給 (人)	34	5	7	22
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	8	1	1	6
比 率 (B)／(A) (%)	74.1	90.9	68.3	73.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	運 輸	運 転 手
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和4年1月1日現在) (%)	0.29	0	0	0.43
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和4年1月1日現在) (%)	67.7	0	0	96.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,195	0	0	1,195
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	中休手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
一 般 乗 合 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 管 理 委 託 事 業	平成30 年度分	千円 2,500,000	令和元年度から 令和3年度まで	千円 1,432,143	令和4年度から 令和5年度まで	千円 1,067,857	千円 1,067,857	千円	千円
	令和元 年度分	5,500,000	令和2年度から 令和3年度まで	1,758,927	令和4年度から 令和6年度まで	3,741,073	3,741,073		
	令和2 年度分	3,069,000	令和3年度	596,781	令和4年度から 令和7年度まで	2,472,219	2,472,219		
	令和4 年度分	5,800,000			令和5年度から 令和9年度まで	5,800,000	5,800,000		
営業所施設等改良工事		1,574,000			令和5年度から 令和6年度まで	1,574,000		1,574,000	
営業用機器・設備改良		409,000			令和4年度から 令和7年度まで	409,000		409,000	
車両整備委託事業		217,000	令和3年度	50,225	令和4年度から 令和6年度まで	166,775	166,775		
車 両 修 繕		176,000			令和5年度	176,000	176,000		
車 両 清 掃 業 務		52,000			令和4年度から 令和5年度まで	52,000	52,000		
バス車両任意保険		3,000			令和5年度	3,000	3,000		
遺失物取扱業務		27,000	令和3年度	4,075	令和4年度から 令和7年度まで	22,925	22,925		

令和3年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,096,380		
(2) 運送雑収益	<u>247,004</u>	5,343,384	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,753,227		
(2) 車両保存費	1,258,200		
(3) その他保存費	26,628		
(4) 自動車重量税	20,117		
(5) 運輸管理費	788,273		
(6) 厚生福利施設費	21,524		
(7) 一般管理費	233,075		
(8) 減価償却費	<u>799,803</u>	<u>9,900,847</u>	
営業損失			4,557,463
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	3,332,802		
(3) 長期前受金戻入	60,701		
(4) 雑収益	<u>16,821</u>	3,410,344	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,060		
(2) 雑支出	<u>103,708</u>	<u>136,768</u>	<u>3,273,576</u>
経常損失			1,283,887
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>2,607</u>	2,617	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 47,393</u>
当年度純損失			1,331,280
前年度繰越欠損金			6,129,909
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>7,461,189</u></u>

令和3年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,212
ロ 建 物	3,340,952	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,279,158</u>	1,061,794
ハ 車 両	8,818,904	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,170,462</u>	1,648,442
ニ 機 械 装 置	133,077	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,925</u>	39,152
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,708,673	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,186,909</u>	521,764
ヘ 構 築 物	1,099,730	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 872,191</u>	227,539
ト 建 設 仮 勘 定		<u>59,686</u>

有形固定資産合計 6,276,589

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		216
ロ その他無形固定資産		<u>11,578</u>

無形固定資産合計 11,794

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,011</u>

投資その他の資産合計 29,011

固定資産合計 6,317,394

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

1,045,808

(2) 未 収 金

367,736

貸 倒 引 当 金

△ 9,373 358,363

(3) 貯 蔵 品

5,823

流動資産合計 1,409,994

資 産 合 計 7,727,388

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	2,375,618	
	ロ その他の企業債	1,901,611	
	企業債合計	4,277,229	
(2)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	730,924	
	引当金合計	730,924	
	固定負債合計		5,008,153

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	743,044	
	ロ その他の企業債	148,389	
	企業債合計	891,433	
(2)	未 払 金		1,342,583
(3)	未 払 費 用		920
(4)	前 受 金		130,497
(5)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	151,109	
	ロ 法定福利費引当金	28,105	
	引当金合計	179,214	
(6)	預 り 金		29,703
	流動負債合計		2,574,350

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	1,824,177		
収益化累計額	<u>△ 1,594,859</u>	229,318	
ロ 県補助金	250,867		
収益化累計額	<u>△ 199,945</u>	50,922	
ハ 国庫補助金	630,094		
収益化累計額	<u>△ 545,202</u>	84,892	
ニ 受贈財産評価額	102,606		
収益化累計額	<u>△ 73,083</u>	29,523	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	60,332		
収益化累計額	<u>△ 52,982</u>	7,350	
長期前受金合計			<u>402,905</u>
繰延収益合計			<u>402,905</u>
負債合計			<u>7,985,408</u>

資本の部

6 資本金

6,836,199

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本剰余金合計			366,970
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>7,461,189</u>	
欠損金合計			<u>7,461,189</u>
剰余金合計			<u>△ 7,094,219</u>
資本合計			<u>△ 258,020</u>
負債資本合計			<u><u>7,727,388</u></u>

注 記 事 項 (令和3年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65年
車両	5年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20年
その他無形固定資産	5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は765,352千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として519,364千円を支給するため、退職給付引当金519,364千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として461,931千円を支給するため、賞与引当金153,454千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として87,102千円を支出するため、法定福利費引当金28,585千円を使用する。

令和4年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,722,027		
(2) 運送雑収益	<u>318,203</u>	6,040,230	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,932,456		
(2) 車両保存費	1,290,311		
(3) その他保存費	27,409		
(4) 自動車重量税	19,904		
(5) 運輸管理費	811,422		
(6) 厚生福利施設費	22,547		
(7) 一般管理費	234,574		
(8) 減価償却費	<u>769,976</u>	<u>10,108,599</u>	
営業損失			4,068,369
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 他会計補助金	2,941,457		
(3) 長期前受金戻入	40,822		
(4) 雑収益	<u>14,480</u>	2,996,768	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,123		
(2) 雑支出	<u>112,549</u>	<u>157,672</u>	<u>2,839,096</u>
経常損失			1,229,273
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			1,279,273
前年度繰越欠損金			7,461,189
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,740,462</u></u>

令和4年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,212
ロ 建 物	3,386,350	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,340,600</u>	1,045,750
ハ 車 両	8,944,858	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,210,224</u>	1,734,634
ニ 機 械 装 置	133,077	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,022</u>	33,055
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,753,959	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,039,063</u>	714,896
ヘ 構 築 物	1,111,856	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 894,430</u>	217,426
ト 建 設 仮 勘 定		<u>125,239</u>

有形固定資産合計 6,589,212

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		202
ロ その他無形固定資産		<u>20,375</u>

無形固定資産合計 20,577

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,919</u>

投資その他の資産合計 29,919

固定資産合計 6,639,708

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 887,023

(2) 未 収 金 329,267

貸 倒 引 当 金 △ 9,373 319,894

(3) 貯 蔵 品 6,715

流動資産合計 1,213,632

資 産 合 計 7,853,340

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		2,703,843		
充てるための企業債				
ロ その他の企業債		<u>2,353,167</u>		
企業債合計			5,057,010	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		<u>1,171,159</u>		
引当金合計			<u>1,171,159</u>	
固定負債合計				6,228,169

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		854,773		
充てるための企業債				
ロ その他の企業債		<u>248,444</u>		
企業債合計			1,103,217	
(2) 未 払 金			1,124,410	
(3) 未 払 費 用			903	
(4) 前 受 金			141,137	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		150,431		
ロ 法定福利費引当金		<u>28,003</u>		
引当金合計			178,434	
(6) 預 り 金			<u>30,854</u>	
流動負債合計				2,578,955

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	1,720,144		
収益化累計額	<u>△ 1,491,883</u>	228,261	
ロ 県補助金	258,594		
収益化累計額	<u>△ 205,172</u>	53,422	
ハ 国庫補助金	638,781		
収益化累計額	<u>△ 534,863</u>	103,918	
ニ 受贈財産評価額	105,146		
収益化累計額	<u>△ 76,487</u>	28,659	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	55,290		
収益化累計額	<u>△ 48,941</u>	6,349	
長期前受金合計			<u>421,509</u>
繰延収益合計			<u>421,509</u>
負債合計			9,228,633

資本の部

6 資本金			6,998,199
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本剰余金合計			366,970
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>8,740,462</u>	
欠損金合計			<u>8,740,462</u>
剰余金合計			<u>△ 8,373,492</u>
資本合計			<u>△ 1,375,293</u>
負債資本合計			<u><u>7,853,340</u></u>

注 記 事 項 (令和 4 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,022,176千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として241,315千円を支給するため、退職給付引当金241,315千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として462,390千円を支給するため、賞与引当金151,109千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として86,764千円を支出するため、法定福利費引当金28,105千円を使用する。

